

東日本大震災からの 「産業・雇用」復興支援（討論）

東京大学 岩本 康志

日本学術会議主催学術フォーラム

「今、復興の力強い歩みを-災後のエネルギー政策・産業復興を考える」

2012年7月3日

復旧・復興対策規模

2011 2015 2020

少なくとも23兆円程度
 (10年間, 2011~2020年度)

被害額 約16.9兆円

ライフライン施設	約1.3兆円
社会基盤施設	約2.2兆円
農林水産関係	約1.3兆円
建築物等	約1.4兆円
その他	約1.1兆円

(内閣府推計)

少なくとも19兆円程度
 (5年間, 集中復興期間, 2011~2015年度)

(1)救助・復旧事業	10兆円程度
・災害救助, 生活支援等	4兆円程度
・ガレキ処理, インフラの復旧等	6兆円程度
(2)復興に向けた事業	少なくとも9兆円程度
・「地域づくり」等のインフラ投資・ソフト事業	8兆円程度
・全国的な緊急防災・減災事業	1兆円程度

(東日本大震災からの復興の基本方針 参考資料)

復興関係予算		
2011年度・	1次補正	4.0兆円
	2次補正	1.9兆円
	3次補正	9.2兆円
2012年度・	当初	3.8兆円

(復興庁集計)

- 東日本大震災復興の財政需要は巨額(23兆円)であったが、2011年11月で当面の財源は確保された(復興増税)。
- 2011年度に15兆円の予算が組まれたが、支出されたのは9兆円。
- ソフト面での復興計画の進捗が課題。

2011年度東日本大震災復旧・復興関係経費
(予備費・1次～3次補正)

予算	14.9兆円
支出済	9.1兆円
翌年度繰越額	4.8兆円
不用額	1.1兆円

(復興庁集計)

将来が見通せる復興プロセスの必要性

- 産業・生活の再生は長期的な事業。
- 直ちには回答の出ない困難な課題を抱える被災地の存在。
 - 人口減少地域 地域経済の縮小が求められていた。
 - 原子力事故 産業と生活の基盤が根底から損なわれる
- 保守的・現実的な選択を優先して、将来の選択肢を早期に絞り込むことも有効。
- 先が見えることで我慢ができる。